Keidanren
Policy & Action

次期バイオエコノミー戦略に向けた提言
（概要）

2026年11月17日

一般社団法人　日本経済団体連合会

目次

1. はじめに

2. 次期バイオエコノミー戦略のあるべき方向性

（1）バイオエコノミーを国家の基盤として再定義
（2）政策の重心を研究開発から社会実装・事業化へ移行

3. 次期バイオエコノミー戦略に盛り込むべき事項

（1）戦略推進体制の再構築
（2）社会実装・事業化フェーズへの移行促進
（3）バイオ分野の経済安全保障の確保
（4）AI×バイオによる研究開発・製造の高度化
（5）バイオセーフティ・バイオセキュリティの確保
（6）エコシステムの形成

4. おわりに

1. はじめに

バイオテクノロジーの可能性

創薬・医療、食料、化学、素材、エネルギー等、幅広い産業の基盤

経団連の提言

複数の提言を行い、その多くが政府の「バイオエコノミー戦略」に反映

バイオを取り巻く環境の変化

- AI技術の急速な進展
- 国際競争の激化
- 科学技術と安全保障政策との接続
- 米国の最恵国待遇（MFN）政策
- 地政学リスクやサプライチェーンの不確実性

政府の動き

・骨太方針2026

→危機管理投資と成長投資
→創薬・先端医療への官民投資拡大
→研究開発力・製造基盤

・日本成長戦略（2026年7月）

→戦略17分野に「合成生物学・バイオ」、「創薬・先端医療」、「フードテック」が選定
→2040年に向けた官民投資ロードマップ

各国の対応と戦略改定の検討

各国のバイオセキュリティや経済安全保障上の対応等も踏まえ、
政府は2027年春に向けて、バイオエコノミー戦略の改定を検討

次期バイオエコノミー戦略の策定に向け、提言する

（1）バイオエコノミーを国家の基盤として再定義

バイオエコノミーを「社会課題を解決する成長分野」にとどめることなく、
「わが国の自律性を高め、経済成長、経済・食料・エネルギー・健康医療に係る安全保障、国民生活を支える国家の基盤」として再定義すべき

バイオエコノミーの意義

バイオテクノロジーは、
経済・食料・エネルギー・健康医療に係る安全保障の観点からも重要性が高まる

海外依存度の高い資源等について、
バイオによる国内生産・調達能力を高める

わが国の自律性向上につながる

海外におけるバイオ国家戦略



国家安全保障を軸に、
バイオ分野の強化を推進



研究開発を基盤とした
技術の商業化・産業化を推進



循環性・持続可能性を維持しつつ
産業競争力強化へと軸足を移行



バイオ分野の研究開発で、
大規模な投資推進

（2）政策の重心を研究開発から社会実装・事業化へ移行

これまでの政府の取組み

●グリーンイノベーション基金事業

●バイオものづくり革命推進事業

●創薬ベンチャーエコシステム強化事業

●日本成長戦略における官民投資ロードマップ

現状

●研究開発や実証段階にとどまる事業も多い

●具体的な事業化につながっていない

三つの構造的課題

①政策・支援の分断

・複数省庁・制度が分担

・施策間接続や相談窓口が不明瞭

②投資回収の予見性不足

・需要・規制・コスト等が不透明

・企業が本格投資に踏み切りにくい

③共通基盤の不足

・事業化に必要な基盤が分散

・規模と速度の確保が困難

研究開発への支援は前提としつつ、
民間投資拡大と、社会実装・事業化の促進に、政策の重心を移すべき

（1）戦略推進体制の再構築

①政府全体を俯瞰した「政策マップ」の構築

バイオエコノミーは、複数分野・複数省庁にまたがる一連のシステム

分野別に「政策マップ」を構築すべき

政策間の空白や重複、接続上の課題、
所管省庁の違いによる目詰まりを明確化

不足する施策の機動的な追加や、施策間の接続強化につなげるべき

政策マップのイメージ（例：バイオものづくり）



上記は、バイオものづくりの例だが、同様に、創薬・フードテックも整理する。

②内閣府による調整機能の発揮

- 関係省庁の施策を横断的につなぐ調整機能の発揮
- 省庁横断の新たな検討体制構築
- GX・サーキュラーエコノミー等の関連政策との接続で、政策間の相乗効果を高める
- 有識者会議の有効活用（特に産業界の意見を重視）

③政策実現を加速させるフォローアップの仕組みの構築

- 施策の進捗状況の継続的な把握・評価
- 評価結果を踏まえた見直し・追加的措置の実施
- 2030年にとどめず、日本成長戦略の掲げる2040年を見据えた戦略の布石として、政策の連続性を確保

（2）社会実装・事業化フェーズへの移行促進

研究開発・実証への支援にとどまらず、スケールアップや初期商用生産、
事業化・市場形成までを一体的かつ迅速に推進することが重要

①市場形成とマーケティング支援

●**国内外の市場形成**

バイオ由来製品が実際に売れる事例を創出

国内に加え、AZEC等での市場形成・拡大

●**環境価値の経済化・需要喚起**

評価・認証制度の充実、戦略的備蓄を含む公共調達やグリーン購入等による需要喚起

●**バイオエタノールの供給拡大**

国産の供給拡大、AZEC域内での供給基盤

需要創出に向けた輸入品の関税撤廃等

●**マーケティング支援**

海外の高付加価値市場を見据える

●**創薬イノベーションの好循環実現**

医薬品価値の適切な評価と、再投資

②伴走型の規制対応

●研究開発から社会実装まで一貫した伴走型の規制対応体制を構築

●アルコール事業法を含む既存規制の見直し・柔軟な運用

●国際規制調和・標準化を通じた国内への導入と、海外展開の円滑化

③製造基盤整備

●設備投資・税制措置による製造基盤整備の促進

●CDMO・CMO等の共用型製造拠点・製造設備の相互活用を推進

●政府によるオープンアクセス型生産実証拠点の整備支援

●分離・精製を含む製造プロセスの目的基礎研究への中長期的支援

（3）バイオ分野の経済安全保障の確保

原料・製品等の一部をバイオによって代替できる可能性がある一方、
その安定供給を確保するためには、**国内で継続的に生産できる基盤の維持・強化やパートナー国との連携強化**が重要

①国内で確保すべき原料・技術等の特定

供給途絶時に影響の大きい
重要な原料・技術・製造機能等を
政府が特定し、国内で保持すべき能力と
同盟国・同志国との分担を明確化

海外依存の低減と不可欠性の向上に向け、
世界をリードする技術・製品・知的財産の
創出と、同盟国・同志国との連携を推進

②分野別戦略

バイオ医薬品・再生医療等製品等

国内製造基盤の整備（平時からの商用製造の継続）	中核機能の維持・蓄積（人材・製造・品質保証・技術移管等）	国内CDMO機能の強化	重要原材料・消耗品の多元化・国産化・備蓄

バイオものづくり

原料の安定確保・備蓄・製造基盤の構築（森林資源、エタノールやCO_2等）	バイオ燃料バイオ化学品の国内生産能力確保	パートナー国との連携強化（AZEC構想のもと）	付加価値の高い化学品・素材等の国内生産

（4）AI×バイオによる研究開発・製造の高度化

AIは、研究開発から製造・品質管理まで、
バリューチェーン全体を変革する可能性を有する

①大量・高品質なデータの確保

●実験・製造データの継続的な蓄積・活用

●データの共有・標準化

東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）活用
バイオバンク間データ連携や臨床開発への活用
生体試料の継続的な維持管理

●専門知識に基づくデータの整理・品質確保

キュレーションを研究基盤として位置付け

●一次利用と二次利用の一体設計

ヘルスケア・データスペースの構築

②AI・ロボティクス技術の実装

AI・ロボティクスを、研究開発だけでなく、
分離・精製を含むプロセス開発・製造・品質管理等へと、幅広く適用していくことが重要



医薬品・再生医療等製品の分野では、
AI・ロボティクスによる新規の製造技術について、
研究開発から実装までを伴走する、規制相談の枠組みを設置すべき

（5）バイオセーフティ・バイオセキュリティの確保

AIの進展に伴い、**核酸合成技術**がバイオの将来的なチョークポイントとなり得る
国内の核酸合成能力の維持・強化と、**安全な利用を支える仕組みの整備**が必要

バイオセーフティ：合成生物学・遺伝子改変生物の**偶発的な**事故・環境への意図せぬ放出を防ぐ措置
バイオセキュリティ：生物学的技術・合成生物学の**意図的な**悪用を防ぐ措置

①企業実態に即したガイドラインの整備

●政府では、**バイオセキュリティ**確保のあり方が検討中

●核酸合成の配列・顧客スクリーニングの国際的な整合性確保

●規制による義務付けではなく、企業の実態に即したガイドライン整備

●技術・国際的な動向に応じた機動的な更新

②国内スクリーニング基盤の構築

●国内完結可能なスクリーニング

●エッセンシャルドラッグやワクチン等の国民生活・健康医療安全保障に不可欠

米英のガイドライン

米国



「合成核酸の提供者と使用者のためのスクリーニングフレームワークガイダンス」（2023年10月）

英国



「合成核酸の使用者と提供者のための英国のスクリーニングガイダンス」（2024年10月）

（6）エコシステムの形成

社会実装・事業化に向けては、**企業・大学・スタートアップ・自治体等の多様な主体が連携し、それぞれの強みを活かせるエコシステムの形成が不可欠**

①省庁横断のバイオ人材育成

●省庁横断の育成計画の策定
関係省庁の役割を明確化し、一体的に推進

●産学官による人材育成の体系化
求められるスキル・専門性を可視化し、
カリキュラムに反映

●専門人材の育成・交流
博士人材等の高度専門人材の育成
機械・電気・情報等の異分野人材の参画促進
創薬・製造（CMC）人材の育成
産学官の人材交流の促進

●共用型の実践的トレーニング拠点の整備
培養などのウェット技術を習得できる、
共用型拠点の整備

②産業クラスターの形成

●バイオ産業クラスターの形成
地域未来戦略と連携し推進
研究開発から事業化まで一体支援
継続的な予算措置を確保

●需要側を含めた産業連携の促進
川下企業の参画を促進
市場ニーズを研究開発へ還流

バイオ産業クラスターのイメージ



4. おわりに

政府

- 省庁横断の調整機能のもと、
  本提言に掲げた施策を、
  次期バイオエコノミー戦略に反映する
- 企業が本格投資へと踏み出すための
  障壁を排除する

産業界

- 政府に支援を求めるだけでなく、
  民間投資の拡大と、
  イノベーションの創出に強くコミット
- 産業界自らが、
  社会実装・事業化に向けた、
  機運の醸成に取り組む

政府と産業界がそれぞれの役割を果たし、
研究開発から事業化、さらなる投資へとつながる好循環を形成

経団連は、「**投資牽引型経済**」への**転換**に向けて、
社会実装・事業化に向けた機運を醸成し、
バイオの力による**社会課題の解決と持続可能な経済成長を両立するBX**の実現を目指す

Keidanren

Policy & Action